

官民競争入札等監理委員会  
公共サービス改革小委員会 公物管理分科会

説明資料

1. 国営公園の概要
2. 国営公園維持管理業務の概要
3. 民間競争入札導入に関する検討結果

国土交通省  
平成21年3月

# 1. 国営公園の概要 ①国営公園制度の概要

- 全国で設置されている都市公園(約93,000箇所)のうち、国家的見地から特に枢要なもののみ、国が国営公園(17箇所)として、その整備及び管理を行っている。

## ① 国が設置する都市公園 (国営公園) : 17箇所

**イ号公園** : 一の都府県の区域を越える広域の見地から設置する都市公園 (12カ所)

- 良好な自然条件や歴史的意義を有する区域を活用し、広域かつ多様なレクリエーション需要に対応するために設置する国営公園 (11カ所)
- 災害時に広域的な災害救援活動の拠点となる等、都市の安全性を高めるために設置する国営公園 (1カ所)

**ロ号公園** : 国家的記念事業として、又は我が国固有の文化的資産の保存・活用を図るために閣議の決定を経て設置する都市公園(5カ所)

- 国家的記念事業として設置する国営公園 (3カ所)
- 我が国固有の文化的資産の保存・活用を図るために設置する国営公園 (2カ所)

### 〔国営公園制度〕

#### ○昭和51年都市公園法等改正

国営公園制度が創設され、イ号、ロ号の2種類の国営公園が位置づけられる。

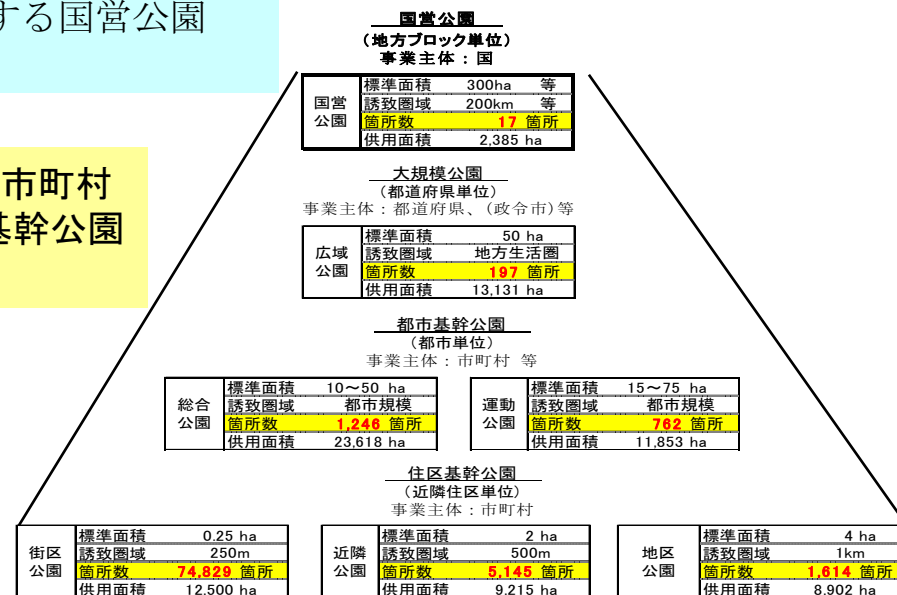
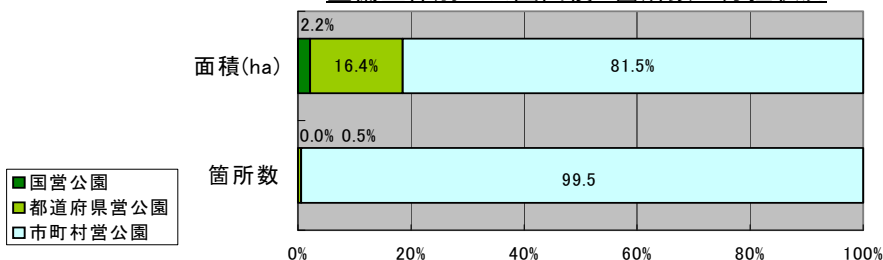
#### ○平成15年都市公園法施行令改正

イ号公園に新たに「災害時に広域的な災害救援活動の拠点となるものとして国が設置する都市公園」が追加される。

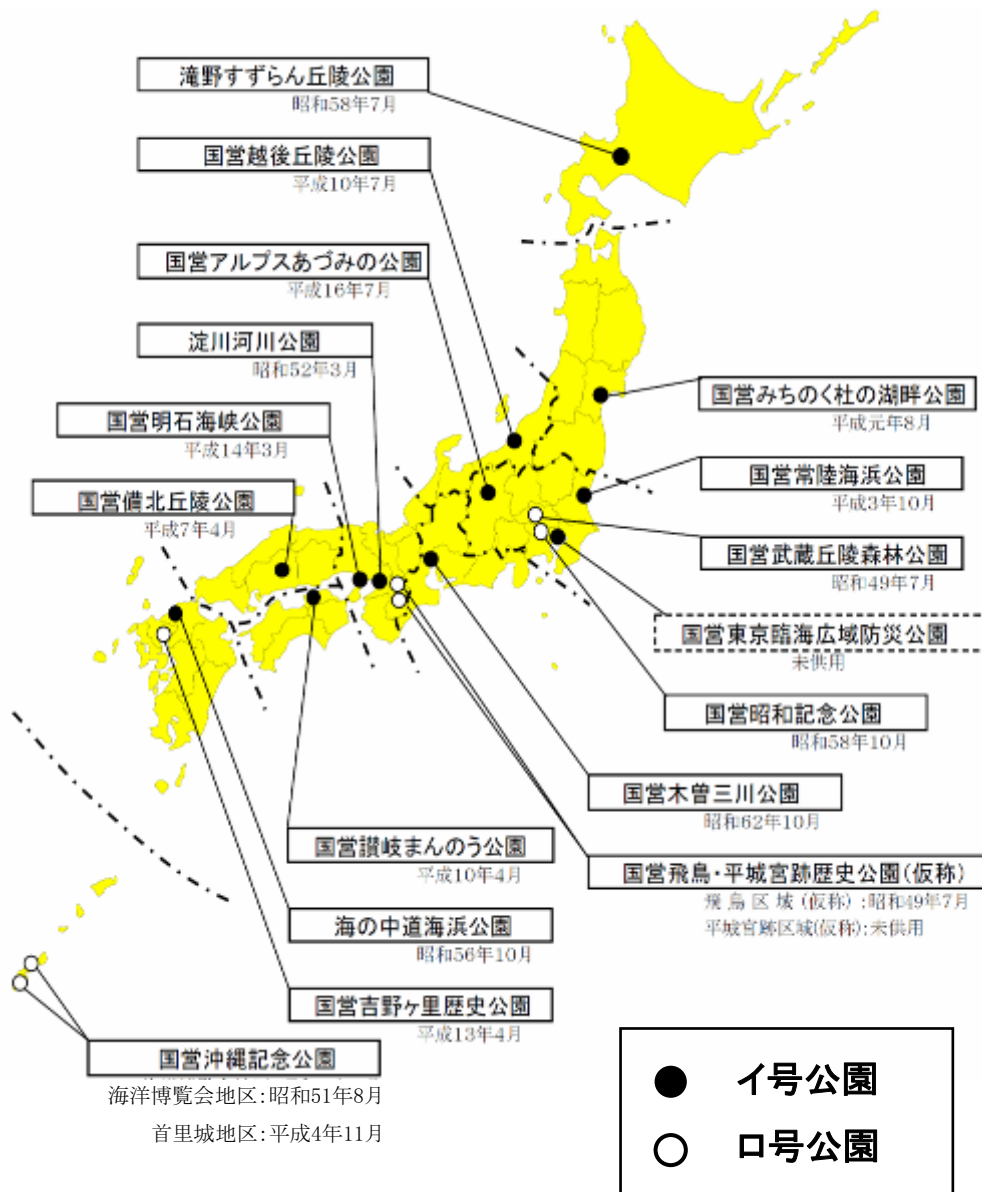
## ② 地方公共団体が設置する都市公園 : 93,383箇所

徒歩圏域等日常生活における利用に供される住区基幹公園、一の市町村の区域における休息、観賞、散歩、運動等の利用に供される都市基幹公園等の整備を推進している。

整備主体別の公園面積と箇所数の分担状況



# 1. 国営公園の概要 ②全国の国営公園



## 各国営公園の概要

区分	公園名	開園面積(計画面積) (単位:ha)	入園者数 (単位:万人/年)
イ	滝野すずらん丘陵公園	192.3( 396)	63
イ	国営みちのく杜の湖畔公園	287.5( 647)	72
イ	国営常陸海浜公園	135.0( 350)	108
ロ	国営武蔵丘陵森林公園	304.0( 304)	84
ロ	国営昭和記念公園	162.5( 180)	349
イ	国営アルプスあづみの公園	27.0( 356)	28
イ	国営越後丘陵公園	139.6( 399)	39
イ	国営木曾三川公園	234.4(6,107)	891
ロ	国営飛鳥歴史公園	46.1( 61)	111
イ	淀川河川公園	235.0( 962)	503
イ	国営明石海峡公園	37.0( 330)	35
イ	国営備北丘陵公園	178.8( 340)	50
イ	国営讃岐まんのう公園	111.8( 350)	41
イ	海の中道海浜公園	249.4( 539)	181
ロ	国営吉野ヶ里歴史公園	36.6( 54)	64
ロ	国営沖縄記念公園	74.2( 82)	606
	合計	2,451.2(11,463.7)	3,223

: 供用中の国営公園(平成20年3月末現在)と開園年月

※開園面積(計画面積)は、平成20年3月末現在。  
 ※入園者数は、平成19年度実績。

# 1. 国営公園の概要 ③広域的見地から設置されるイ号公園

広域的かつ多様なレクリエーション需要に対応するために設置するイ号公園(11箇所)

災害救援活動の拠点となる等、都市の安全性を高めるために設置するイ号公園(1箇所)

【例:海の中道海浜公園】



海洋生態科学館



大規模花壇と遊戯施設



野外劇場



プール

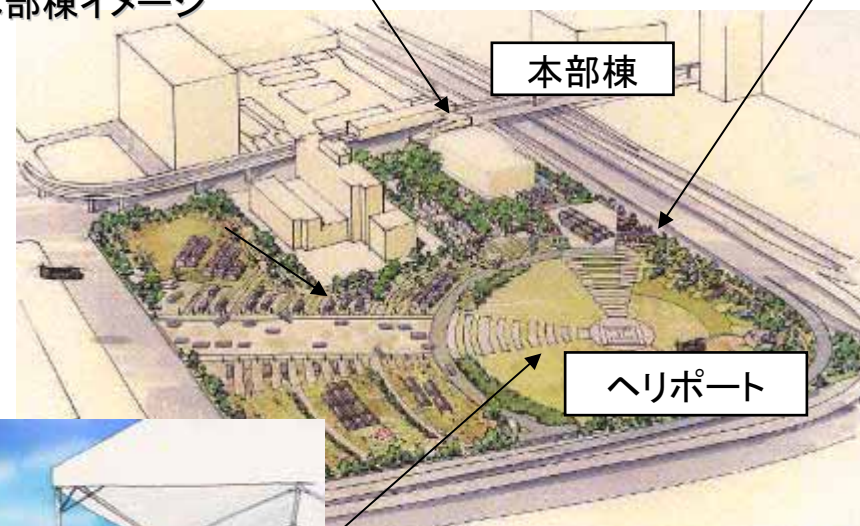
【国営東京臨海広域防災公園】



本部棟イメージ



ベースキャンプイメージ



本部棟

ヘリポート



災害時の医療活動のイメージ

口号公園は、国家的見地から、閣議の決定を経て、設置することとなっている。

## 国家的記念事業として設置する国営公園



明治百年事業の一環として設置された国営武蔵丘陵森林公園



昭和天皇御在位五十年記念事業の一環として設置された国営昭和記念公園

## 【国営沖縄記念公園】



沖縄海洋博覧会を記念して設置された海洋博覧会地区



沖縄の復帰を記念する事業の一環として設置された首里城地区

## 我が国固有の文化的資産の保存・活用を図るために設置する国営公園



飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環として設置された国営飛鳥歴史公園



我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るため設置された国営吉野ヶ里歴史公園

国営公園制度の創設当初から、国に管理組織を置かず、国営公園の維持管理を行う専門機関として(財)公園緑地管理財団等にアウトソーシングを図ってきた。

### 【国営公園の維持管理】

- 都市公園法に基づく公園内の行為の許可、施設の設置等に係る許認可事務
- 植物管理、建物管理、清掃、利用者サービス等の維持管理業務

本来は、公園管理者である国自らが行うべき業務

国の組織・定員増が抑制

国営公園第1号(国営武蔵丘陵森林公園)開園時の昭和49年に(財)公園緑地管理財団を発足

### 国自ら実施

- 行為の許可など公権力の行使に係る許認可事務

### 公園緑地管理財団等に委託

- 一元的な管理が必要な維持管理業務
- 許認可事務の補助
- 国以外の施設管理者との調整

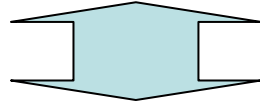
## 2. 国営公園維持管理業務の概要 ②国営公園管理の構成

### 国土交通省

(職員数: 1公園事務所12人程度)

※公園整備に必要な最小限の人員であり、管理専任の組織は設置していない。

行為の許可、占用許可等の公権力の行使にかかる許認可事務 等



- ・維持管理業務の実施計画についての協議・指示
- ・施設の管理作業、案内・清掃・巡視等の人員配置、工作物等の緊急修繕等についての指示命令 等

### 維持管理業務受託者

(職員数: 1公園管理センター18人程度)

【一元的な管理による業務の総合調整と弾力的な対応】

土日祝日を含めた通年管理

#### 利用者サービス等

- ・利用案内・安全指導
- ・巡視・救護・警備
- ・企画・広報
- ・環境教育活動
- ・ボランティア活動調整
- ・入退園管理
- ・入園料徴収 等

#### 動植物管理

- ・植物管理
- ・動物管理
- ・ビオトープ管理
- ・リサイクル等特殊管理 等

#### 施設管理・清掃

- ・建物管理
- ・工作物管理
- ・建物・工作物設備管理
- ・清掃
- ・事故災害時の現場対応 等

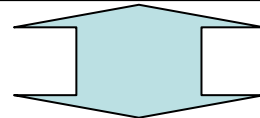
利用者の集中に応じた  
窓口、案内誘導への  
柔軟な人員配置

利用動向を踏まえた弾力的  
な設備移転、資材投入

草花の状態に対応した  
適時適切な  
広報、催事の実施

事故・災害への速やかな対応 等

国庫一般会計へ納入



- ・多種多様な有料公園施設の運営に関する調整
- ・有料公園施設で発生した事故等への対応に関する調整 等

### 国以外の公園施設管理者(都市公園法第5条)

- 一 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不相当又は困難であると認められるもの
- 二 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの

都市再生機構が行う特定公園施設業務(16公園で119の有料施設(プール・遊戯施設等))については、独立行政法人整理合理化計画(H19.12.24閣議決定)に基づき、業務の完了が進められており、現在、国として、今後の有料施設の管理体制を検討しているところ。

## 2. 国営公園維持管理業務の概要 ③維持管理業務の内容

国営公園の維持管理業務は、公園の管理運営マネジメントから、植物や建物・工作物の管理作業まで、多岐にわたって複雑に関連しあう業務について、統一的な方針のもとに、相互連携を保ちつつ、その時々の状況に臨機に対応して行われることが必要であるため、包括的な委託により実施している。

### 国営公園維持管理業務の内容

#### 運営管理（ソフト管理）

#### 維持管理（ハード管理）

公権力の行使に準じた行政的対応
入退園管理
入園料金收受
改札業務
集計業務
入園券印刷・収納
行為・占用許可等の許認可事務補助
危険物等持込対応
安全指導
園内車両規制
野犬保護
周辺交通整理
事故・緊急時対応
防火管理
巡視警備
園内安全巡視
出入り口警備・交通誘導
夜間警備
救護
救護活動
事故・災害時対応
事故・災害時利用者避難誘導

利用者サービス	
利用案内	広報活動
窓口対応	広報印刷物作成・配布
下見対応	HP制作管理
迷子対応	マスコミ連絡会議等の開催
ペット持込対応	プレスリリースの作成配布
身障者対応	個別取材対応
園内放送業務	花ごよみ等の作成掲出
乳母車・車椅子貸出	宣伝活動
拾得物・遺失物処理	キャンペーン活動の実施
電話問い合わせ対応	団体誘致活動
視察対応	行催事企画運営
ご意見箱対応	主催イベント開催
苦情対応	持込イベント助成活動
特定利用者サービス	
緑の相談対応	
講習会・研修会の開催	
市民参加推進活動助成活動	
ボランティア活動対応	
環境教育活動	

動植物管理	施設管理・清掃
植物管理	建物管理
芝生管理	建物修繕
草花管理	建物点検
低木管理	工作物管理
高木管理	工作物修繕
林地管理	工作物点検
日本庭園管理	遊具点検
都市緑化植物園管理	遊具修繕
自然資源管理	建物・工作物設備管理
希少植物保護・育成	消防設備点検
ビオトープ管理	空調設備点検
動物管理	電気設備点検
飼育動物管理	水道設備点検
野生動物管理	汚水処理施設点検
魚類管理	放送設備点検
特殊管理	水循環設備点検
植物廃棄物リサイクル	清掃
動物廃棄物リサイクル	建物清掃
	工作物清掃
	植栽地清掃
	ゴミ回収処理作業
	特別安全管理
	事故・災害時安全点検



## 2. 国営公園維持管理業務の概要 ④維持管理業務の具体例

### ○行催事の企画運営、広報

整備した公園の効用を発揮するため、行事等の企画・広報により利用促進を行うとともに、混雑時の事故防止等に留意し、運営を行っている。



大規模な行事の様子



混雑時の利用調整

### ○負傷者の救護、障害者の補助等

全ての入園者が安心して快適に公園を利用できるよう、怪我人の応急手当、障害者の利用補助、苦情への対応、問い合わせへの対応等を迅速かつ的確に行っている。



負傷者の救護



身体障害者の利用補助

### ○植物管理

当初設定した維持管理業務の内容をそのまま実施するのではなく、気象の変化に応じた植物の生育状況や台風等の自然災害に臨機に対応し、適切な植物管理を行っている。



植物生育状況の把握



利用者の安全確保

### ○建物・工作物管理

多種多様な建物・工作物について、点検や修繕などの管理を、緊急的な対応を含めて確実に実施し、利用者の安全・安心を確保している。



工作物点検・修繕の実施



遊具保守点検・修繕の実施

### 3. 民間競争入札導入に関する検討結果

①入札契約方式の改善の経緯

#### イ号公園

H18 競争性のない随意契約

「随意契約の適正化」(H18.6.13関係省庁連絡会議)

- ・イ号公園は、公募の導入
- ・ロ号公園は、業務の特殊性から、競争性のない随意契約(引き続き見直しを検討)

H19 「公募」方式 財団以外の参加者の有無を確認

※ 国債措置により3カ年契約を締結

「随意契約の総点検」(H19.12.26国土交通省)

- ・「公募方式」は、原則、技術競争を行う「企画競争」等へ移行

「予算執行調査結果」(H20.7.1財務省)

- ・イ号公園は、企画競争への着実な移行に加え、より競争性の高い契約方式(総合評価方式による一般競争入札)による契約へ移行すべき
- ・ロ号公園は、各公園の業務内容について適切に実施されるよう発注のあり方を工夫しつつ、企画競争へ移行すべき

H22 企画競争 (一部で「総合評価方式」を試行)

#### ロ号公園

H18 競争性のない随意契約

H19 競争性のない随意契約

H20 競争性のない随意契約

H21 企画競争

※ 国債措置により3カ年契約を締結

#### 公共サービス改革基本方針

(H18.12.22 閣議決定)

イ号公園の維持管理業務について民間競争入札の対象事業とすることも視野に入れ、業務監督体制や競争入札に必要な維持管理水準の数値化等も含め、平成19年度に結論を行い、結論を得る。

#### 公共サービス改革基本方針

(H20.12.19 改訂)

イ号公園の維持管理業務の在り方について、民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、地方分権改革の状況も踏まえつつ改めて検討を行い、平成20年度中を目途に結論を得る。

### 3. 民間競争入札導入に関する検討結果 ②地方分権改革の状況

#### 出先機関改革に係る工程表(平成21年3月24日地方分権改革推進本部決定)(抜粋)

- 1 事務・権限の見直し  
 (1) 出先機関の事務・権限の見直し  
 ア 出先機関の事務・権限について、別紙のとおり見直す。

( 別 紙 )

事務・権限	見直しの内容
国営公園の整備及び管理に関する事務(直轄公共事業)	都市公園法第2条第1項第2号に規定するイ号公園のうち、少なくとも一の都道府県で完結する、整備が概成した公園の管理に関する権限については、関係法令の改正により、移管に必要な新たな制度を設け、都道府県との調整が図られた公園から移管する。
国営公園の整備及び管理に関する事務(占用・行為許可等)	[上記事務・権限の取扱いに連動]

## 入札契約方式の改善(総合評価方式一般競争入札導入)に伴う変更点の概要

平成18年度以前の特命随意契約による契約方式(イ号・ロ号全ての公園で実施、単年度)

### 公園緑地管理財団等と特命で契約

国営公園維持管理業務に必要なノウハウを持つ唯一の者として、公園緑地管理財団等を契約相手として特定

### 実費弁償方式を前提とした委託契約

すべての経費の実費を委託額として計上し、余剰額が生じないことを基本とする実費弁償を前提とした委託契約(各項目の経費の変動が見込まれる場合、受託者自らが予算の範囲内で実施計画を変更)

現行の企画競争による契約方式(21年度ロ号公園(5公園)で実施、3ヵ年国債措置)

### 技術面の優れている者と契約

技術提案の最も優れた者を、契約相手として特定(価格面での評価は行わない)  
(19年度においては、イ号公園(11公園)で公募型企画競争を実施)

### 実費弁償方式を前提とした委託契約

すべての経費の実費を委託額として計上し、余剰額が生じないことを基本とする実費弁償を前提とした委託契約(各項目の経費の変動が見込まれる場合、受託者自らが予算の範囲内で実施計画を変更)

総合評価方式一般競争入札による契約方式(一部のイ号公園で試行)

### 技術面、価格面が総合的に優れている者と契約

国が求める成果目標、業務数量に対し、技術提案を評価するとともに、入札による価格競争を行い、契約相手を決定

### 成果目標と施工数量をあわせて監理監督する請負契約

実費弁償を前提とせず、成果目標の達成状況をもって業務の監理監督を行うとともに、目標達成のために実施した施工数量の実績に応じて、契約の変更を行う請負契約

【成果目標の例】①入園者数 ②イベント開催件数 ③利用者満足度 ④事故発生件数 等

新たな請負契約では、国自ら(公園事務所職員)が、適切な監理監督を行うことが必要

#### ① 入札契約手続きに関する検討

##### 業務内容、業務実施条件の明示

- ・業務内容の詳細整理、維持管理水準、提案範囲等の明確化
- ・リスク分担の整理、リスク発生時の対応、ペナルティの明示

##### 評価項目、配点、評価比率の設定

- ・技術評価項目、配点、技術評価:価格評価の比率の設定

##### 競争参加資格要件等の設定

- ・異業種の企業共同体を含めた民間の積極参加と不適格業者の排除を考慮した競争参加資格等の設定

#### ② 積算基準に関する検討

##### 施工数量の整理

- ・施工数量に関する工種、細別等ごとの整理

##### 施設維持管理マニュアル、点検要領等の作成

- ・現在の業務内容に照らし、適切な業務実施を確保するためのマニュアルや点検要領等の新規作成

##### 公園維持管理業務積算基準(試行版)の整備

- ・直接経費、間接経費、一般管理費等の積算ツリー図の作成
- ・既存積算基準の適用検討、見積り調査、間接経費率の設定

#### ③ 成果目標の達成状況や施工数量の確認に関する検討

##### 成果目標の達成状況の確認方法の確立

- ・入園者数の客観性の担保、事故発生の報告等のルール化

##### 出来高や施工数量の定期的な確認体制の整備

- ・公園事務所組織における業務実施体制の整備

#### ④ インセンティブに関する検討

##### 有料施設に関する管理許可の一体化

- ・売店、レストラン等の有料施設の管理許可の一体化

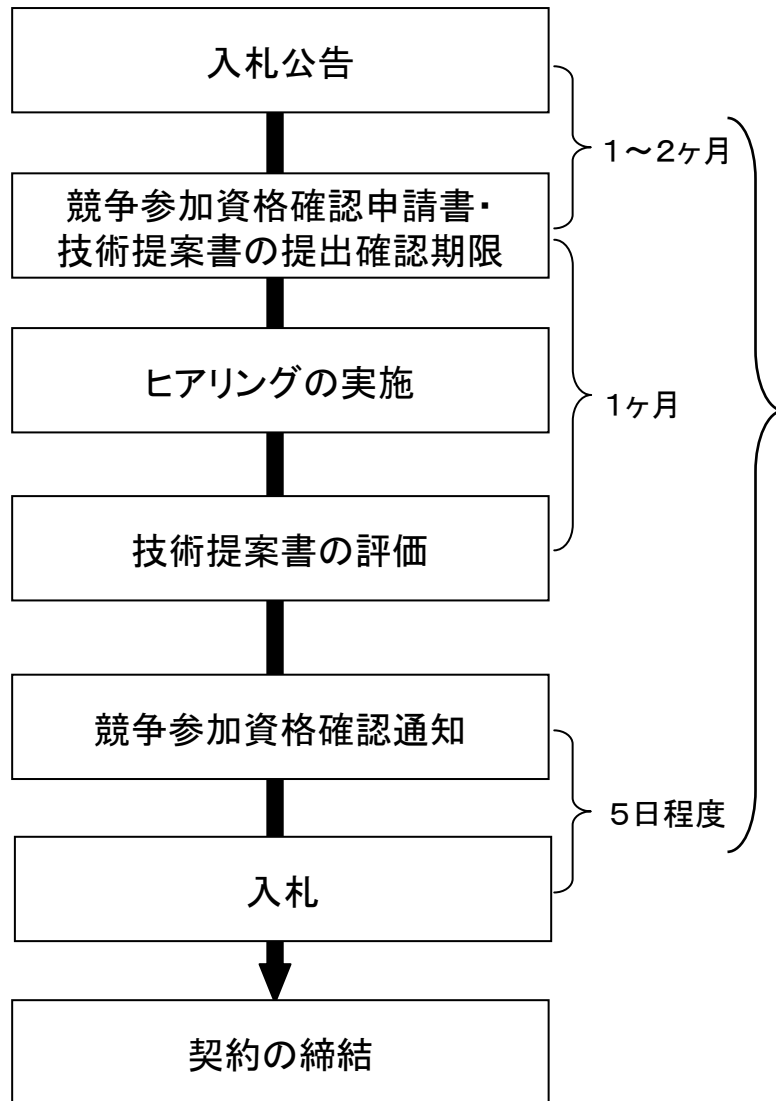
##### 業績評価の活用方法の確立

- ・次期業務の入札での反映、ペナルティの設定、HPでの公表

入札契約関係資料の案を、平成21年度当初にとりまとめ

【試行対象としている公園】国営東京臨海広域防災公園(東京都江東区)、滝野すずらん丘陵公園(北海道札幌市)

## 総合評価方式一般競争入札(試行)の手続



#### <スケジュール案>

21年4月～ 地方整備局等内部及び国土交通本省における  
関係部局との調整（財務省協議含む）

※発注機関は各地方整備局等であり、新たな入札契約について、  
説明責任を果たすことのできる制度設計を行うため、会計法、  
建設業法等の法令への適合、競争性・透明性の確保等の観点で  
検討や関係部局との調整が必要となる。

**9月 入札公告**

2～3ヶ月の手続期間が必要

12月 契約相手の特定

22年1月～ 業務準備（スタッフ雇用、引継ぎ、訓練等）

4月 契約・業務開始

#### <民間競争入札導入の可能性について>

◎民間競争入札を導入する場合、財務省協議等に加え、官民競争入札等監理委員会の議を経る必要があるため、調整に相当の時間が必要。

◎民間競争入札を導入する場合でも、平成21年9月  
までには、「民間競争入札実施要項」を作成の上、  
入札公告を行うことが必要。

※手続・スケジュールについては想定

### 3. 民間競争入札導入に関する検討結果

⑥総合評価方式の検討状況4

今後予定している「総合評価方式一般競争入札」の本格導入に向けて、平成22年度に全園開園を予定している1箇所もしくは2箇所のイ号公園維持管理業務において、「総合評価方式一般競争入札」を試行する予定。

#### 国営東京臨海広域防災公園(東京都江東区)の概要

都市再生プロジェクト第1次決定を受け、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の有明の丘地区において、公園事業により整備を行っている計画面積約13.2ha(うち国営公園約6.7ha)の防災公園。



#### 滝野すずらん丘陵公園(北海道札幌市)の概要

北海道の広域的レクリエーション需要に対応するため設置されたイ号国営公園。昭和53年度から事業着手し、昭和58年度に第1期開園した。計画面積約396haのうち、約192.3haを供用しており、年間入園者は約65万人となっている。

